

明治大学地域経済研究所

2024年度奈良県における研究・講演活動報告書

はじめに

明治大学地域経済研究所では、マクロ経済学と地域経済学の連関に注目し、特に日本における地域間の経済格差や、人口減少に伴う地域経済の変容について実証的な研究を進めている。本研究所が目指すのは、「移動による成長の余地」の定量的把握を通じて、地域経済の再編と活性化に資する政策的提案を行うことである。

2024年度には奈良県内にて2回の講演活動を実施し、地域経済の現状と将来に関する議論を深めた。あわせて、客員研究員との共同研究・報告会も適宜実施している。本報告書では、これらの活動内容を概観するとともに、地域経済の現状分析と課題、今後の研究方針について報告する。

高圧経済論と地域経済の関連性

「高圧経済論」は、生産能力を上回る需要刺激が中長期的には供給力や生産性を引き上げるという理論であり、特にリーマンショック以後の実証研究を通じてその重要性が再評価されている。

本研究所では、地域間の生産性格差が労働力の移動に与える影響を計量的に検証し、「移動による成長可能性」を推計している。こうした分析を通じて、地域経済の構造転換と効率的な資源配分の実現を目指す。

奈良県内で実施した講演内容

2024年度において、所長（飯田泰之）は奈良県内で以下の講演を実施した：

- 2024年11月7日：吉野郡内吉野町町村会議員研修会
- 2024年11月19日：奈良県町村会

これらの講演では、人口減少下における地域経済の持続的成長戦略、企業行動の変化、および自治体の役割について論じた。また、町村議会議員や町村長等との対話を通じて、地域に即した提案の具体化と調整を行った。

奈良県における地域経済循環の改善に向けた提案

奈良県内の地域経済循環を改善するための施策として所長は以下の三点を重視した研究を進めている：

- **地域内起業の促進**：新規事業創出に対する支援体制の強化を通じて、地域内での企業活動の活性化を図る。
- **地域外販売の拡大**：域外への販路開拓により、地域内への収益還元と再投資を促進する。

- **多様な採用戦略の推進**：ダイバーシティ経営や柔軟な雇用形態を通じて、地域内の人材活用と人的ネットワークの強化を進める。

とりわけ、**県北部**ではベッドタウン型地域に共通する「企業活動基盤の脆弱性」が見られる一方、**県南部**においてはインバウンド依存を脱却し、農産物・林産物を軸とした加工産業の発展が重要課題とされる。これらの地域特性を踏まえ、地域経済の再構築に資する中長期的ビジョンが求められる。

客員研究員との共同研究

2024年度には、以下の客員研究員との共同研究を進めた：

- 林田元就（電力中央研究所 社会経済研究所 上席研究員）
- 窪田剛士（帝国データバンク 情報統括部 主席研究員）
- 鈴木将之（住友商事グローバルリサーチ 経済部 シニアエコノミスト）
- 遠藤裕基（浜銀総合研究所）

共同研究では、主に以下のテーマに取り組んでいる：

- **電力消費データを用いたサービス産業の地域別動向分析**：ただし、当該データの入手には大規模な予算を要するため、現在は実現可能性の検討段階にある。
- **地域別景気動向指数の作成**：各都道府県ごとに独自に作成されている現在の地域指数を都道府県間比較が可能な共通基準の指数として再定義することを目指す。奈良県については、2025年度は既存地域別指数について、各地域での作成方法を比較検討するとともに、全国指数と同様の採用項目を用いた場合の指数作成をすすめる。大阪・関西万博の経済波及効果を府県別にふりかえりながら、2025年度後半から作成を進め2026年度の完成を目指す。

データの集積採用系列としては、指数作成の常道として全国指数の採用系列である鉱工業生産指数・鉱工業用生産財出荷指数・耐久消費財出荷指数・労働投入量指数・投資財出荷指数・商業販売額(小売業)・商業販売額(卸売業)・営業利益・有効求人倍率(除学卒)から都道府県別での代替データ利用やその速報性に鑑みて取捨選択を行う。また、関西地区の特性にあわせた付加的な採用指数の検討が中心となると考えている。

- 研究会は以下の2回開催された：
- **2024年6月17日**：電力中央研究所会議室にて
- **2025年1月25日**：明治大学和泉キャンパスにて

第二回目の研究会は主に来年度以降の新任客員研究員とのうちあわせ、来年度以降の各研究員の異動とそれに対応した研究遂行方針を相談した。

おわりに

明治大学地域経済研究所では、マクロ経済と地域経済の接続を念頭に、地域の実態に即し

た実証研究を展開している。特に、地域別の景気動向指標の整備、労働力移動と生産性格差に関する研究を通じて、地域経済の持続的な成長と再編を支援する政策提案の土台構築を企図している。

2024年度には奈良県における講演活動・関係者との対話を通じて、地域経済の現状と課題への理解を深めるとともに、今後の活性化に向けた方策を提示した。今後も地域との連携を深化させるとともに、計量分析にとどまらず現場に根ざした研究活動を継続していく。